

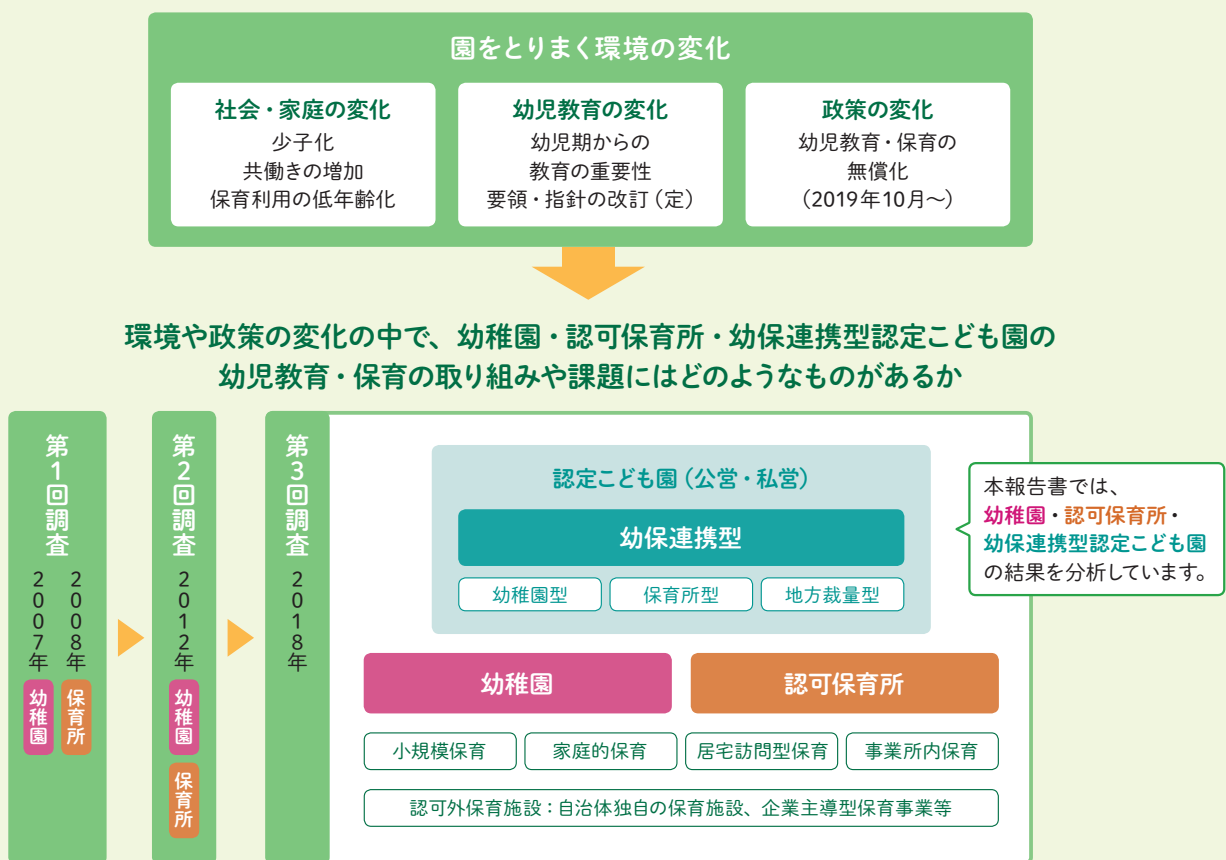
調査について

背景と目的

少子化、乳幼児をもつ家庭の共働きの増加や、保育所入園時期の低年齢化が進み、乳幼児の成育環境として園が果たす役割はますます重要になっています。社会の変化にともない、幼児教育・保育の制度も多様化しています。幼児期から高等教育段階までの一貫した教育改革の中で、幼児期から、「学びに向かう力・人間性等」を育むことが改めて重要視され、2018年に幼稚園教育要領・保育所保育指

針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領（以下、「要領・指針」）が改訂（定）されました。

本調査は、幼稚園・保育所・認定こども園を対象に、変革期の園の実態や課題を明らかにすることを目的に実施しました。全国規模で、園の種別を超えて実態や課題を把握し、第1回調査（2007/2008年）、第2回調査（2012年）との比較も可能な枠組みになっています。



調査概要

調査テーマ：園の環境・体制、教育・保育活動、子育て支援活動などに関する実態・園長の意識

調査対象：園児数30人以上の国公立・私立幼稚園、公営・私営認可保育所、公営・私営幼保連携型認定こども園の園長・所長・施設長、副園長（教頭）・副所長・副施設長、主任等

調査方法：郵送法（自記式質問紙を郵送により配布・回収）

調査時期：2018年11月～12月

調査地域：日本国内全域

発送数：16,037園 有効回答数：4,565園（有効回答率28.5%）

調査項目：環境や設備／保育者の状況／教育・保育目標／要領・指針への対応／教育・保育活動／子育て支援／保育者研修／保幼小接続／園の運営上の課題／保護者とのコミュニケーション等。

基本属性

有効回答数と園の設置形態

		第1回調査		第2回調査		第3回調査	
		2007年(幼稚園調査) 2008年(保育所調査)		2012年		2018年	
		有効回答数(公私比率)					
幼稚園	国公立	401	(25.0%)	456	(33.1%)	606	(40.6%)
	私立	1,203	(75.0%)	921	(66.9%)	888	(59.4%)
	計	1,604		1,377		1,494	
保育所	公営	1,540	(51.0%)	1,362	(36.8%)	840	(36.2%)
	私営	1,478	(49.0%)	2,343	(63.2%)	1,481	(63.8%)
	計	3,018		3,705		2,321	
認定 こども園	公営	-	-	-	-	148	(19.7%)
	私営	-	-	-	-	602	(80.3%)
	計	-	-	-	-	750	

回答者の役職(2018年)

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
園長・所長・施設長	75.7	72.9	87.5	76.4	82.4	66.3
副園長(教頭)・副所長・副施設長	16.0	13.9	4.4	5.4	10.1	16.9
主任	5.1	8.3	6.1	13.0	6.1	10.5
その他	2.0	2.6	0.5	2.6	0.7	3.8
無答不明	1.2	2.4	1.5	2.6	0.7	2.5

データに関する留意点

- 本報告書では、第3回調査(2018年)を中心に、園の種類別・公私の区分別に分析しています。
- 第1回、第2回調査結果の詳細は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト公開している報告書をご覧ください。
- 認定こども園については、公営・私営の幼保連携型認定こども園を分析対象としています。以下、本報告書では、「公営・私営認定こども園」と称します。
- 保育所・認定こども園の設置形態については、公設公営は「公営」、公設民営と民設民営は「私営」に分類しています。
- 本報告書で使用している百分比(%)は、各項目の算出方法に添って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示しています。その結果、数値の和が100にならない場合があります。
- 図表内、()内の数値は、分析対象数を示しています。